



2013年9月13日

各 位

会 社 名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 神谷 和秀
(コード番号 8570 東証第一部)
問合せ先 取締役 経営管理担当 若林 秀樹
(TEL 03-5281-2057)

当社連結子会社による不適切な会計処理
及び、当該連結子会社元董事の不正行為について

このたび、当社の社内調査により、連結子会社（台湾現地法人）である台湾永旺財務服務股份有限公司（以下、「台湾分割払い事業会社」）及び台湾永旺信用卡股份有限公司（以下、「台湾クレジットカード事業会社」といい、台湾分割払い事業会社とあわせて「台湾事業会社」と総称します。）において、過去に不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。また、台湾クレジットカード事業会社の元董事1名による現金着服の不正行為につきましても判明しております。

当社は、これらの不適切な会計処理及び元董事の不正行為の全容を明らかにすべく、本日開催の臨時取締役会において、当社と利害関係の無い有識者等から構成される「第三者委員会」を速やかに設置することを決議いたしました。

本件の事実関係の詳細及び当社の連結財務諸表への影響等は、現在調査中でございますが、現時点で判明しております状況及び今後の対応につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

お客さま、株主の皆さまをはじめとする関係各位に対し、多大なるご心配、ご迷惑をお掛けいたしますことを、深くお詫び申し上げます。

記

1. 本件判明の経緯について

当社グループの経営管理態勢を強化する中で、本年7月中旬頃、台湾クレジットカード事業会社において、営業債権残高や貸倒引当金数値について不自然な点が一部発見されました。当社担当者が台湾クレジットカード事業会社の元総経理（なお、2008年4月迄は台湾分割払い事業会社の総経理。以下、A）に確認したところ、台湾事業会社において、過去に不適切な会計処理を行っていた旨の報告がありました。当社は、この報告を受け、現地に当社担当者を派遣するなど直ちに初期的調査を開始し、本日まで事実確認を行ってまいりました。

また、この調査の過程において、台湾クレジットカード事業会社の元財務担当董事（以下、B）の現金着服の不正行為についても判明しております。

2. 現時点で判明している概要について

これまでの初期的調査では、2002年頃から台湾事業会社設立時の元総経理（両社総経理を兼務）Cの不適切な会計処理に加え、A及びBが、利息収入の過大計上、営業費用及び貸倒引当金の過少計上、並びに未収収益及び売掛金の過大計上等の不適切な会計処理を行っていたことが判明しております。

Bによる現金着服につきましては、2002年頃から、不正な会計処理により、台湾事業会社の資金を、個人的な株取引や不動産購入等の資金に流用していたものであることが判明しております。

3. 現時点で判明している不適切な会計処理等の金額及び業績への影響について

台湾事業会社における不適切な会計処理等による連結経常利益に与える影響金額は、累計約 880 百万台湾ドル（本日の為替レート（1 台湾ドル＝3.3 円）で日本円に換算すると約 29 億円）となっております。その内、現時点において、B による現金着服の不正行為と思われるものは、約 83 百万台湾ドル（同 2.7 億円）となっております。なお、当事業年度第 2 四半期の業績への影響につきましては、判明次第お知らせしますが、現時点において当社の通期連結業績予想の修正はございません。

4. 今後の対応について

当社は、今回の事態を真摯に受け止め、「第三者委員会」を速やかに設置し、不適切な会計処理及び現金着服の不正行為についての全容解明に取り組んでまいります。

調査結果を踏まえ、このような不祥事が二度と起こらないよう、再発防止策を策定し、その実行を徹底するとともに、必要な社内処分を行ってまいります。

台湾事業会社におきましては、現地当局とも協議、連携しながら、現地のお客さま、加盟店さま等にご迷惑をお掛けすることのないよう、努めてまいります。

なお、第 2 四半期決算発表については、現時点では、従来どおり 2013 年 11 月中旬に行う予定です。

お客さま、株主の皆さまをはじめとする関係各位に対し、多大なるご迷惑、ご心配をお掛けいたしますことを、深くお詫び申し上げます。

5. 当該会社の概要

	台湾永旺財務服務股份有限公司 (分割払い事業会社)	台湾永旺信用卡股份有限公司 (クレジットカード事業会社)
(1) 所在地	台北市	同左
(2) 事業内容	家電・家具等の分割払い事業	クレジットカード事業
(3) 資本金	50 百万台湾ドル	955 百万台湾ドル
(4) 出資関係	当社の完全子会社である永旺金融服務(香港)有限公司 99.9%	同左
(5) 設立	1999 年 12 月	2002 年 8 月

※董事は取締役、総経理は社長の意。

以 上